



JUROKU BANK 2007

十六銀行ミニディスクロージャー誌

平成19年3月期 営業のご報告

(第232期:平成18年4月1日～平成19年3月31日)



いつも身近に

十六銀行



取締役頭取
小島伸夫

平素より十六銀行をご利用、お引き立ていただき、誠に有難うございます。皆様に当行の営業の概況や平成19年3月期決算の状況をご理解いただくため、ミニディスクロージャー誌を発刊いたしました。

金融機関を取り巻く環境をみますと、多くの金融機関が成長戦略を標榜するなか、競争が一段と激化しております。また、金融商品取引法の全面施行を間近に控え、利用者保護の要請に応じていくためにも従来に増して内部管理態勢の充実が求められております。

当行におきましても、着実な発展を遂げるため、熾烈な競争を勝ち抜き、収益力を一層強化するとともに、健全性のさらなる向上を図っていくことが重要な課題であります。また、多様化・複雑化するお客様のニーズに的確に対応するため、コンプライアンス態勢をより強固なものとしていかなければなりません。

かかる課題に対し、当行は、第10次中期経営計画に基づき、金融サービス業としてお客様に真に満足していただけるよう、サービス・事務・コンプライアンスなど、あらゆる分野における品質の向上に努め、収益力・健全性を兼ね備えた「地域において圧倒的な信頼が得られ、親しまれる銀行」を目指して取り組んでおります。とりわけ、お客様からの信頼確保の基礎となるコンプライアンス態勢を万全なものとするべく、内部管理態勢の強化・充実に努めております。

こうした取り組みを通じて、本年10月に迎えます創立130周年を一つの節目とし、将来にわたる継続的な発展を目指し、一層の企業価値の向上に邁進してまいります所存であります。

皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

基本方針

- 十六銀行は金融機関としての公共的使命を遂行することによって地域社会に奉仕する。
- 十六銀行は広い視野に立ち、つねに合理性を貫き堅実な経営により発展をはかる。
- 十六銀行はすべての職員が安定した生活ができるよう努力する。

経営方針

- 頼りにしていただける銀行
- 充実した銀行
- 行動する銀行

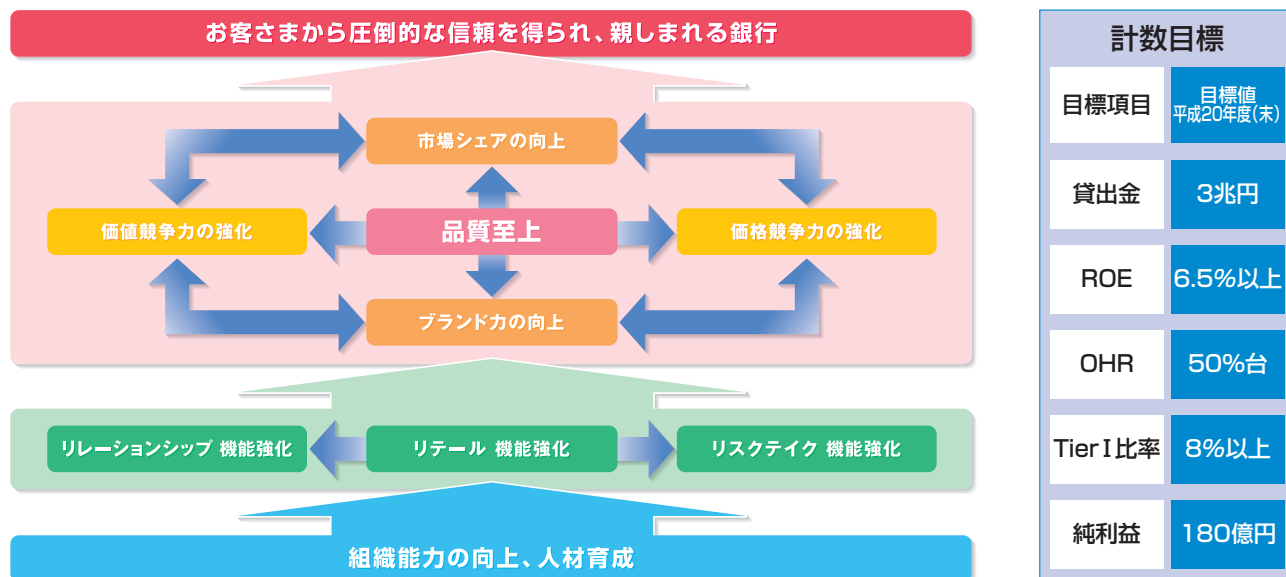
当行の概要

創 立	資 本 金
明治10年10月	368億円
本店所在地	従 業 員 数
岐 阜 市	2,674名
営業店舗数	預 金 残 高
本支店136か店 出張所12か所	3兆6,248億円
店舗外ATM数	貸 出 金 残 高
237か所	2兆8,225億円 (平成19年3月31日現在)

第10次中期経営計画

圧倒的な信頼の獲得を目指して

平成18年度から3カ年を計画期間とする「第10次中期経営計画～圧倒的な信頼の獲得を目指して～」をスタートさせました。本計画により、金融サービス業として、お客様に真に満足していただけるよう、サービス、事務、コンプライアンスなど、あらゆる品質の向上に努めるなかで、収益力・健全性を兼ね備えた「地域において圧倒的な信頼が得られ、親しまれる銀行」を目指してまいります。



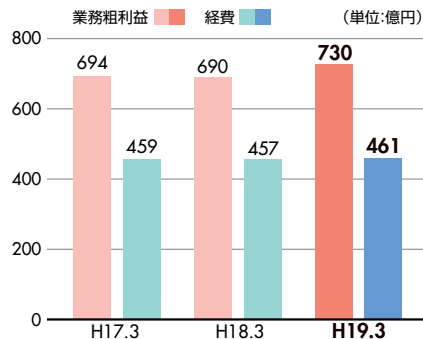
CONTENTS

ごあいさつ・基本理念	1
第10次中期経営計画	2
業績ハイライト	3
当行の健全性	5
地域経済・地域社会への貢献 ～CSRの取り組み～	7
地域の皆様とのお取引状況	7
地域経済活性化活動	9

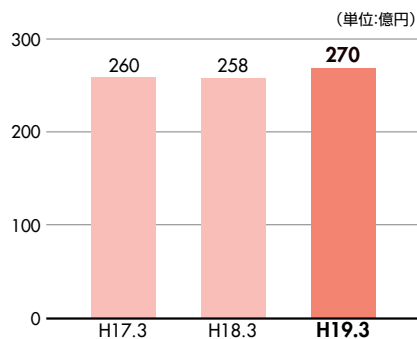
環境保全活動	12
社会貢献活動	13
トピックス	15
サービス充実に向けた取り組み	17
財務諸表(単体)	19
財務諸表(連結)	21
株式事務のご案内・株式の状況	22

業績ハイライト

業務粗利益・経費



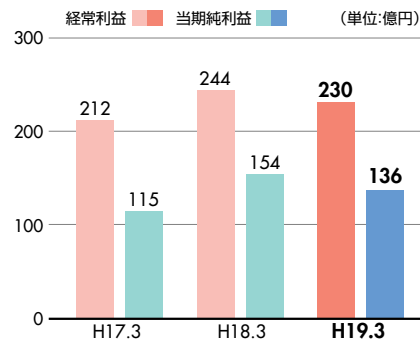
コア業務純益



平成19年3月期の決算

資金の効率的な運用・調達、役務取引の増強ならびに経営全般にわたる合理化の推進により、収益力の強化に努めました。この結果、銀行の本来的な収益力を示すコア業務純益は270億円、経常利益は230億円、当期純利益は136億円となりました。

経常利益・当期純利益



用語説明

業務粗利益

資金利益・役務取引等利益・その他業務利益を合計したものです。

コア業務純益

一般企業の営業利益に相当する業務純益から、一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益を除いて算出され、銀行の本来業務から得られる利益をより正確に表す指標です。

経常利益

業務純益に株式の売却損益・償却および不良債権処理に要した費用等を加減したものです。

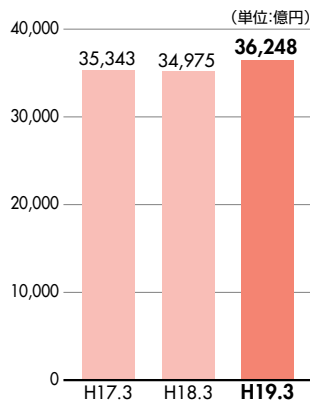
当期純利益

経常利益に特別損益および税金等を加減した最終的な利益です。

預金の状況

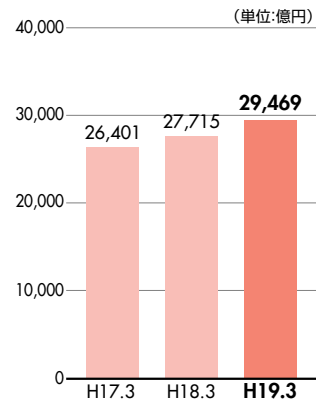
低コストかつ安定的な資金を調達するとの観点から、地域に密着した積極的な営業展開を行うとともに、高金利大口定期の抑制に努めました。また、貯蓄から投資への資産運用ニーズの多様化に的確にお応えするため、個人を中心に投資信託、公共債、年金保険等預り資産の増強に努めました。この結果、平成19年3月末の預金残高は、前期比1,273億円増加して3兆6,248億円となりました。また、個人預り資産残高は、前期比1,754億円増加の2兆9,469億円となりました。

預金残高



個人預り資産残高

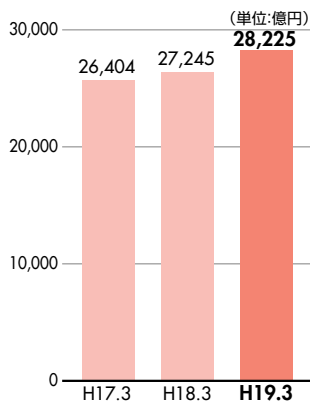
(預金+投資信託+公共債+年金保険)



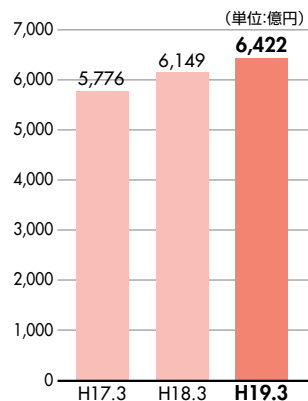
貸出金の状況

地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とする個人向け融資に積極的にお応えするとともに、地方公共団体向けの融資取り扱いに努めました。この結果、平成19年3月末の貸出金残高は、前期比980億円増加して2兆8,225億円となりました。住宅ローンなどを含む消費者ローン残高は、前期比273億円増加の6,422億円となりました。

貸出金残高

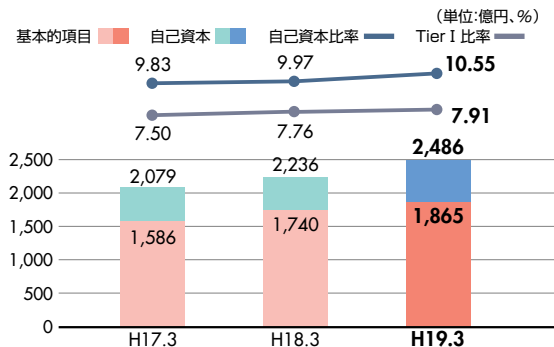


消費者ローン残高



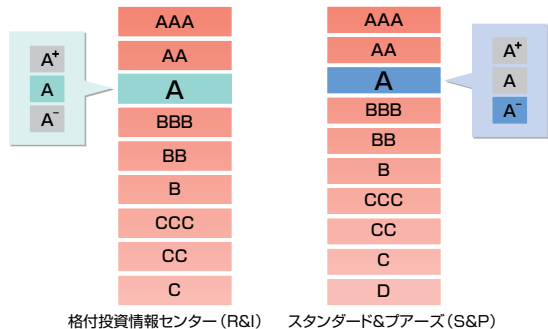
当行の健全性

連結自己資本比率



「連結自己資本比率」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。なお、平成18年3月期以前は旧基準により算出しております。

格付け (平成19年3月31日現在)



自己資本比率

国内基準4%を大きく上回っています。

平成19年3月末の自己資本比率は連結で10.55%と国内基準を大幅に上回っています。また、自己資本比率のうち基本的項目(Tier I)の比率は、連結で7.91%となっています。

※自己資本比率…銀行の健全性を示す最も重要な指標の一つで、自己資本比率が高いほど健全性は高いといえます。なお、国内基準では4%以上を維持することが求められています。

格付け

上位ランクの格付けを取得しています。

当行は、資産の健全性を評価され、格付投資情報センター(R&I)、スタンダード&プアーズ(S&P)の2つの格付け機関から、それぞれ上位ランクの格付けを取得しています。

※格付け…企業が発行する債券等の元利金が約定どおりに支払われるか、あるいは企業そのものの健全度・信用度を簡単な記号で表したもので、第三者である格付機関が公正な立場から格付けを行います。

有価証券の評価損益(単体) (平成19年3月31日現在)

(単位:億円)

	評価損益	評価益	評価損
株 式	1,356	1,360	3
債 券	4	25	21
そ の 他	16	23	7
合 計	1,378	1,409	31

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

有価証券の評価損益

評価益があります。

有価証券については、金融商品会計に基づき、時価評価を実施しています。この結果、評価益と評価損を通算した評価損益は+1,378億円となっています。

不良債権の状況

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）」に基づく貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

不良債権比率

不良債権比率は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が0.70%、「危険債権」が2.33%、「要管理債権」が0.87%で、合計3.90%となり、前期比0.29ポイント低下しました。

不良債権に対する備え

金融再生法に基づく正常債権以外の債権は1,135億円となっていますが、その71.2%(807億円)が担保等や引当金でカバーされています。残りの28.8%(327億円)については、お取引先の経営状態から、直ちに引当を要するものではありませんが、将来の貸倒に対しても、当行の純資産の部合計額は2,677億円あり、これに与える影響は軽微です。

金融再生法に基づく資産の査定(単体)

(平成19年3月31日現在)

(単位:億円)

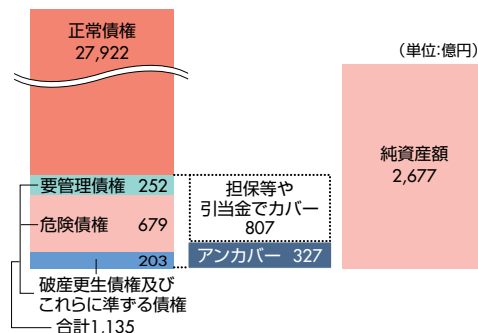
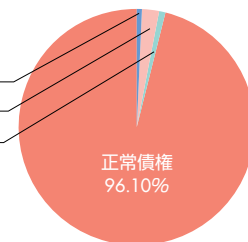
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高(A)	203	679	252	27,922	29,056
担保等の保全額(B)	83	327	69		
引当額(C)	120	158	51		
(B+C)=(D)	203	484	120		
カバー率	100.0%	71.3%	47.5%		

(注)1.単位未満四捨五入

2.「金融再生法に基づく資産の査定」には、「貸出金」のほか、「支払承諾見返」、「自行保証付私募債」、「未収利息」、「仮払金」等を含みます。

3.カバー率=(D)÷(A)×100

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.70%
危険債権	2.33%
要管理債権	0.87%
合計	3.90%



用語説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権

地域経済・地域社会への貢献～CSRの取り組み～

地域の皆様とのお取引状況

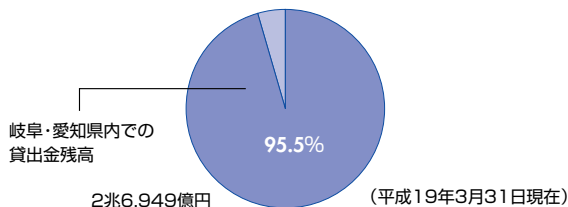
十六銀行は、岐阜県・愛知県を主要な地盤とする地域金融機関として、地域経済の活性化に積極的に取り組み、豊かで住みよい地域社会の実現に貢献したいと考えています。

地域の皆様への貸出の状況

総貸出金残高に占める岐阜・愛知県内での貸出金残高割合は95.5%、総貸出先数に占める岐阜・愛知県内での貸出先数割合は99.7%です。今後も引き続き、地域経済の発展に貢献できる金融機関を目指します。

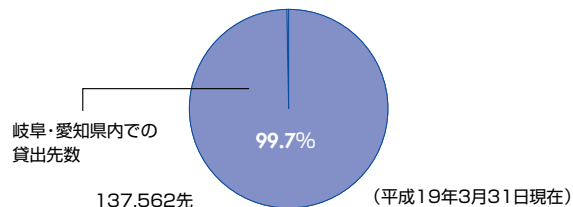
■ 岐阜・愛知県内での貸出金割合

(岐阜・愛知県内での貸出金残高/総貸出金残高)



■ 岐阜・愛知県内での貸出先の割合

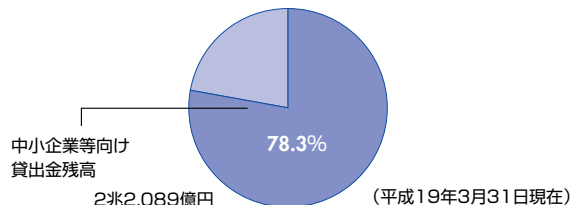
(岐阜・愛知県内での貸出先数/総貸出先数)



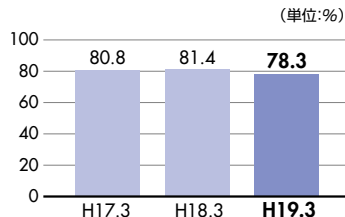
中小企業等向け貸出の状況

■ 中小企業等向け貸出金割合

(中小企業等向け貸出金残高/総貸出金残高)



■ 中小企業等向け貸出金割合の推移



業種別貸出金の状況

業種別の貸出先数、貸出金残高および岐阜・愛知県における貸出先数、貸出金残高は次のとおりです。

(平成19年3月31日現在)

業種	貸出先数(先)	岐阜・愛知県での貸出先数(先)	貸出金残高(億円)	岐阜・愛知県での貸出金残高(億円)
製造業	6,058	5,981	5,152	4,779
農業、林業、漁業	319	318	61	60
鉱業	41	41	43	43
建設業	4,296	4,290	1,862	1,854
電気・ガス・熱供給・水道業	49	48	181	170
情報通信業	231	230	137	122
運輸業	645	638	630	566
卸売・小売業	5,609	5,536	3,304	3,133
金融・保険業	134	110	661	424
不動産業	3,167	3,126	3,542	3,334
各種サービス業	5,990	5,948	3,440	3,257
地方公共団体	39	39	2,612	2,612
その他	111,370	111,257	6,595	6,586
合計	137,948	137,562	28,225	26,949

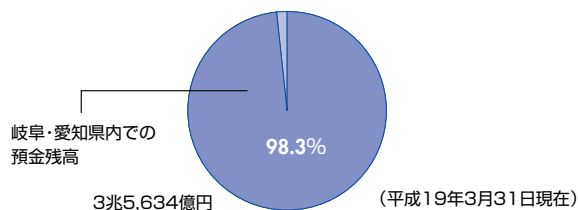
(注)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

地域の皆様からのお預入れの状況

平成19年3月末時点での総預金残高3兆6,248億円のうち、岐阜・愛知県内での預金残高は3兆5,634億円であり98.3%を占めています。

岐阜・愛知県内での預金残高の割合

(岐阜・愛知県内での預金残高/総預金残高)



■ 地域経済・地域社会への貢献～CSRの取り組み～

地域経済活性化活動

事業再生・業績改善支援への取り組みの状況

地域経済の活性化に向け、地域密着型金融推進計画に沿った事業再生・経営改善支援活動に取り組んでいます。お客様とともに知恵を出し合いながら、経営改善のための各種スキームのご提案、経営改善計画策定に関するご相談・ご支援等、様々な活動を行っています。

PFI事業や再開発事業への積極的な取り組み

地域の活性化と持続的発展に寄与するPFI事業や岐阜駅西地区第一種市街地再開発事業「岐阜シティ・タワー43」をはじめとする中心市街地活性化事業に対し、積極的な取り組みを行っています。



産官学連携による取り組み

当行では、岐阜大学との産学連携事業の一環として「出前知財プラザ」を開催しています。

これは、岐阜大学の研究者と企業側が互いの特許や研究内容について情報交換を行う場の提供を目的としており、結果として共同開発や知的財産の移転につながり地域活性化に結びつくことを期待しています。



ぎふ地域ベンチャー支援ネットワーク「NOBUNAGA21」の活動

「NOBUNAGA21」は当行、野村證券株式会社、監査法人トーマツの3社により平成12年12月に、ベンチャー企業の発掘・育成による地域経済の活性化を目指して組成されたネットワーク型のベンチャー支援組織であり、これまで、フォーラム、ビジネス相談会、各種セミナー、ニュービジネス発表会など、様々な創業・新事業支援を行ってまいりました。平成18年度の主な取り組みとして次の事例があげられます。

■「第2回ベンチャービジネス助成金」授賞式の開催

平成17年度に「ベンチャービジネス助成金」を創設しました。この助成金は、ベンチャー企業、起業家の発掘・育成を図り、地域経済の活性化・発展に貢献することを目的としており、第2回目となる平成18年度も、新規性・独創性のあるビジネスプランを公募しました。その結果多数の応募をいただき、厳正な審査の結果、受賞者を決定しました。



「中部・近畿六行ビジネス商談会in上海」の開催について

平成18年9月、中国上海において、百五銀行、名古屋銀行、北國銀行、滋賀銀行、南都銀行と共同で商談会を開催しました。平成17年11月、百五銀行、名古屋銀行とともに地域金融機関では初となる中国ビジネス商談会を開催し参加企業より好評を得たことから、この度は周辺地域の金融機関とも連携し広域共同での開催を実現しました。その結果、参加企業数は前回の2倍以上に拡大しました。



■ 地域経済・地域社会への貢献～CSRの取り組み～

オーストラリア・ニュージーランド銀行(ANZ銀行)とのベトナムにおける融資に関する業務提携について

地域のお客様の海外進出意欲は依然として強いものがあり、なかでもベトナムは有力な進出先として注目されています。こうした状況を踏まえ、お客様のベトナム現地法人の資金調達をより円滑なものとするべく、ANZ銀行と融資に関し業務提携しました。また、今回の提携を記念して、同行とベトナムビジネスセミナーを開催しましたところ、定員を大幅に上回る参加をいただき、満足度の高いセミナーとなりました。



「コモディティ・デリバティブ取引」の紹介業務開始について

平成19年2月より法人のお客様を対象に「コモディティ・デリバティブ取引」の紹介業務を開始しました。「コモディティ・デリバティブ」とは、原油・ベースメタル・石炭などの商品価格が大幅に上昇した場合に、企業が受ける損害を軽減し、収益安定に貢献するサービスです。

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況について

平成17年度から平成18年度にかけて取り組みました「地域密着型金融推進計画」の目標項目の実績は、次のとおりとなりました。

目標	実績
経営改善取組先の3割以上ランクアップ	30.8%
連結Tier I 比率8%以上	※ 7.91%
中小企業等向け貸出残高1,300億円増加（平成17年3月期末対比）	1,498億円増加

※新しいBIS規制に基づく基準により算出しています。（ご参考 従来基準：8.07%）

環境保全活動

ISO14001に関する活動

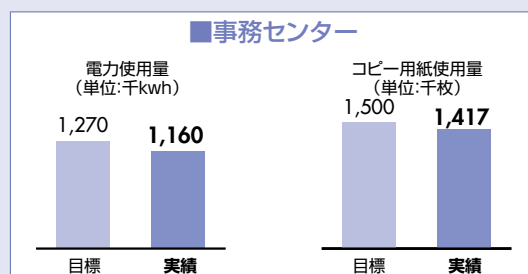
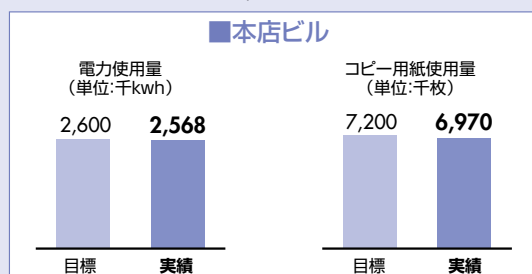
当行は、本店ビルおよび事務センターにおいてISO14001の認証を取得し、省資源・省エネルギーなどの環境負荷低減活動に加え、環境対応型金融商品の取り扱いなど、間接的な環境保全活動にも積極的に取り組んでいます。平成19年3月には、外部審査機関による更新審査をクリアし、引き続き、環境に配慮した企業活動に努めてまいります。

環境保全活動の内容と実績

◆省資源・省エネルギーの推進

本店ビルおよび事務センターで、継続的に電力使用量削減、コピー用紙使用量削減に取り組んでおり、平成18年度の実績は以下のとおりです。

(平成18年4月～19年3月)



◆紙ゴミのリサイクル推進

本店ビルおよび事務センターにおいて、紙ゴミ類の分別回収を徹底し、リサイクル可能なものは古紙原料として製紙会社に持ち込んでおり、ダンボール原紙やトイレトペーパーに再生されています。

◆環境対応型金融商品の取り扱い

当行は、「エブリサポート21」(環境問題対応支援ローン)、「じゅうろくエコローン」(マイカーエコプラン、住宅エコプラン)など、環境問題に配慮した金融商品を取り扱っています。

■ 地域経済・地域社会への貢献～CSRの取り組み～

社会貢献活動

卓球部の活躍 ～地域の皆様に愛されるチーム作りを目指して～

当行卓球部は昭和55年創部以来、皆様の温かいご支援のもと地道な努力を重ね、今では日本のトップチームとして認められるまでになりました。



小学生やレディース愛好家を対象とした卓球講習会を開催し技術指導、模範試合などを行いました。この他に地域のスポーツイベントに参加し、地域の皆様との交流を深めました。

「十六銀行地域社会貢献推進委員会」の活動

活動7年目を迎え、十六グループ会社役職員が一体となり、地域社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。「長良川を美しくしよう運動」等の清掃活動をはじめ、「植樹活動」、「集団献血」ならびに「地域のまつり」等々に参加しています。



「財団法人十六地域振興財団」の活動

財団法人十六地域振興財団は、平成9年8月、十六銀行創立120周年記念事業のひとつとして、地域社会への貢献を目的に設立され、地域の皆様が取り組んでおられる様々な地域活性化活動に対し資金の助成を行っています。



ひと循環型社会支援機構「くるるセミナー」の活動

名古屋大学との産学共同プロジェクトとして、活動的なシニアを対象に「くるるセミナー」を開催しています。企業を退職したシニアに、「生きがい発見の場」の提供を目的とするとともに、地域コミュニティ再生の拠点としての役割を担うべく取り組んでいます。平成18年9月には、設立5周年を記念して『フォーラム&コンサート』を開催し、今までの活動成果をご披露させていただきました。「くるるセミナー」で扱うテーマは、シニアの皆様に興味のある健康、パソコン、語学、趣味、福祉介護など多彩であり、セミナーには、数多くの方にご参加いただいております。



じゅうろく芸術劇場「プロムナードコンサート」の開催

じゅうろく芸術劇場「プロムナードコンサート」は、地域の皆様に芸術・文化に触れていただく機会を提供することを目的として毎年12月に開催しています。昨年は12月14日に室内オーケストラ「オーケストラ・アンサンブル金沢」のほかすてきなゲストをお迎えして長良川国際会議場で開催し、800組1,600名をご招待しました。



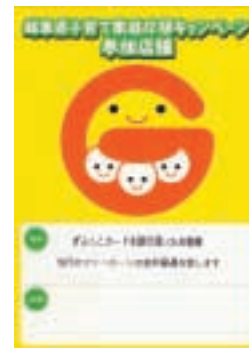
トピックス

「じゅうろくICキャッシュカード」の利便性向上について

セキュリティが高く、偽造やスキミングが困難な「じゅうろくICキャッシュカード」をより多くのお客様にお持ちいただくため、平成18年7月にコンビニATM「セブン銀行」で、10月には当行のすべてのATMでのご利用を可能にしました。さらに、平成18年12月からは「じゅうろくICキャッシュカード」ご利用時の当行ATM休日時間外手数料を無料とするとともに、新規発行手数料及び5年毎の更新手数料も無料としました。また、平成19年1月からは、「じゅうろくICキャッシュカード」ご利用時のコンビニATM「セブン銀行」のATMご利用手数料を一律105円引き下げ、この1年間で格段の利便性の向上を図りました。

岐阜県少子化対策事業とタイアップした取り組みについて

岐阜県が重要課題として取り組んでいる「少子化問題」について、県内の企業として取り組むべき課題として認識し、意識した商品設計、店舗運営等に努めています。具体的には子育て家庭向けにフリーローンの金利優遇や、店舗の地域交流拠点としての利用の呼びかけ等を実施しました。また、子育て支援企業およびその従業員のかた向けに新たな融資商品を創設するとともにローンの金利優遇を実施しました。



内田橋支店の移転オープンについて

平成18年9月、内田橋支店を移転し新築オープンしました。新しい店舗では、相談ブース、融資ローカウンター、オープン応接に間仕切りを設置し、運用・投資型商品等の販売・相談業務をゆったりとできるスペースを確保しています。また、バリアフリー構造としロビー客用トイレも設置しお客様にやさしい店舗になっています。



資産運用相談の専門店PLAZA JUROKUのオープンについて

当初初となる資産運用相談の専門店「PLAZA JUROKU(プラザじゅうろく支店)」が平成19年1月にアクティブG(JR岐阜駅)の2階にオープンしました。店内には大型テレビや雑誌を見ながら、ゆったりおくつろぎいただける「ラウンジ」やプライバシー保護に配慮した空間でじっくりとご相談にお応えする「コンサルティングルーム」を設け、洗練された雰囲気の中、資産運用について「ゆっくり・ゆったり・じっくり」ご相談いただけます。また、「セミナールーム」では、お客様のライフプランの実現をサポートする各種セミナーを週に2~3回開催しています。



新しい広告について

当行のブランドイメージの向上を目指し、平成18年10月1日から新しい企業広告をスタートしました。福井未菜さんをモデルに起用し、「積極性」「元気よさ」などをコンセプトに制作し、岐阜県・愛知県の各地域で広告宣伝を実施しました。



130周年記念事業およびロゴマークの発表について

当行は平成19年10月に創立130周年を迎えますが、それを記念し1年間をかけて実施する事業とロゴマークの発表を本年3月に行いました。当日は、ロゴマークのデザインの制作者である岐阜県出身の漫画家山田貴敏さんにも同席いただき、制作のエピソード等も交えながら和やかな雰囲気の中発表は進みました。



サービス充実に向けた取り組み

セキュリティ強化への取り組み／ATMネットワーク／各種お問い合わせ等

セキュリティ強化への取り組み

当行では、偽造・盗難カード対策を重要な課題の一つとして捉え、今後も、お客様にキャッシュカードを安心してご利用いただけるサービスの提供に取り組んでいきます。

最近の取り組み

実施時期	実施内容	実施時期	実施内容
平成18年 3月	当行のお客様についてキャッシュサービスご利用明細の口座番号をすべてアスタリスク表示化。	平成18年10月	当行のすべてのATMにおいて、ICキャッシュカード対応を完了。
平成18年 3月	類推されやすい暗証番号へのATMでの変更中止。	平成18年12月	ICキャッシュカード利用時の当行ATM休日・時間外手数料を無料化。
平成18年 3月	ATMの暗証番号入力画面のシャッフル機能追加。		
平成18年 5月	生体認証付ICキャッシュカード取扱店を2ヶ店から13ヶ店に拡大。	平成18年12月	ICキャッシュカード・生体認証付ICキャッシュカードの新規発行手数料及び5年毎の更新手数料を無料化。
平成18年 7月	コンビニATM「セブン銀行」でICキャッシュカードの利用を可能に。	平成19年 1月	ICキャッシュカード利用時のコンビニATM「セブン銀行」ご利用手数料を引き下げ。

ATMネットワーク

お客様が平日・休日問わず、どこでもお取引ができるよう、さまざまなチャネル、サービスを充実することで利便性の向上に努めています。

十六銀行のATM

当行のATMは年中無休でご利用いただけるのももちろんのこと、ゴールデンウィークや年始を除き、すべてのサービスを原則21時まで提供しています。

提携金融機関とのATM相互無料開放

当行のキャッシュカードは、提携金融機関のATMにおいて、下表に記載されているお取引を他行利用手数料「無料」でご利用いただけます。

コンビニATM「セブン銀行」・「イーネット」

当行のキャッシュカードは、コンビニATM「セブン銀行」「イーネット」で「お引出し」「お預入れ」「残高照会」をご利用いただけます。

郵便局とのATM提携

当行のキャッシュカードは、郵便局のATMで「お引出し」「お預入れ」「残高照会」をご利用いただけます。

〈提携金融機関ATMでのサービス内容〉

	お引出し	お振込み	お預入れ	残高照会
名古屋・愛知・百五銀行のATM	○	○	○	○
岐阜・大垣・高山・東濃・関・八幡・西濃信用金庫・飛騨・益田信用組合、岐阜・中京銀行のATM	○	○	—	○
三菱東京UFJ銀行、岐阜商工信用組合のATM	○	—	—	○

※時間外の「お引出し」「お振込み」には各提携金融機関所定の手数料が必要です。
※三菱東京UFJ銀行では他行利用手数料有料にてお振込みをご利用いただけます。

〈セブン銀行・イーネット、郵便局ATMでのサービス内容〉

	お引出し	お振込み	お預入れ	残高照会
コンビニATM「セブン銀行」・「イーネット」	○	—	○	○
郵便局のATM	○	—	○	○

※所定のご利用手数料が必要です。

各種お問い合わせ先

キャッシュカードサービスに関するご連絡先

内容	電話番号	受付時間
各種キャッシュカードサービスに関するお問い合わせ	0120-69-5416	月曜日7:00～土曜日21:00 日曜日8:45～21:00
キャッシュカードを盗難・紛失された場合のご連絡		24時間365日

各種お問い合わせ先

内容	電話番号	受付時間
商品・サービス・キャンペーンに関するお問い合わせ	0120-50-8616※ (0584-77-1605)	月曜日～金曜日9:00～19:00 土曜日・日曜日9:00～17:00 (祝日及び12/31～1/3を除く)
ローンに関するお問い合わせ		月曜日～金曜日9:00～17:00(祝日及び12/31～1/3を除く)
年金に関するお問い合わせ		月曜日～金曜日9:00～17:00(祝日及び12/31～1/3を除く)
資産運用に関するご相談・証券仲介に関するお問い合わせ	0120-438-016 (058-266-4316)	月曜日～金曜日9:00～17:00(祝日及び12/31～1/3を除く)
外国為替相場に関するお問い合わせ	0120-1616-92 ●携帯電話・PHS利用不可	24時間365日(自動音声)
住まいづくり友の会に関するお問い合わせ	0120-2039-16 (058-266-2521)	月曜日～金曜日9:00～17:00(祝日及び12/31～1/3を除く)
NOBUNAGA21への入会お申し込み、お問い合わせ	0120-0817-16 (058-266-2702)	月曜日～金曜日9:00～17:00(祝日及び12/31～1/3を除く)

※自動音声案内に従って、ご希望のサービス番号と図を押してください。

※携帯電話・PHSからご利用の場合、または、岐阜県・愛知県以外の地域からご利用の場合は、()内の番号へおかけください。(通話料有料です)

サービス

内容	電話番号	受付時間
ワールドマネーサービス(外貨両替予約サービス)	0120-50-8616※ (0584-77-1605)	月曜日～金曜日9:00～17:00(祝日及び12/31～1/3を除く)
Q-LOAN(カードローン)のお申し込み、お問い合わせ	0120-316-919	月曜日～金曜日8:00～21:00 土曜日・日曜日・祝日8:00～18:00(12/31～1/3を除く)

※自動音声案内に従って、サービス番号①と②を押してください。

※携帯電話・PHSからご利用の場合、または、岐阜県・愛知県以外の地域からご利用の場合は、()内の番号へおかけください。(通話料有料です)

十六グループのご紹介

会社名	所在地	業務内容	設立年月日
十六ビジネスサービス(株)	岐阜市中竹屋町34番地 (058)266-2682	事務受託業務	昭和54年 1月16日
(株)十六ディーシーカード	岐阜市神田町7丁目12番地 (058)263-1116	クレジットカード業務	昭和57年 8月13日
(株)十六ジェーシービー	岐阜市神田町7丁目12番地 (058)265-3316	クレジットカード業務	平成 6年11月10日
十六リース(株)	岐阜市神田町7丁目12番地 (058)262-3116	リース業務	昭和50年 3月11日
十六コンピュータサービス(株)	岐阜市神田町7丁目12番地 (058)262-1116	コンピュータ関連業務	昭和60年 8月 1日
十六信用保証(株)	岐阜市神田町7丁目12番地 (058)266-1616	信用保証業務	昭和54年 5月23日
十六キャピタル(株)	岐阜市神田町7丁目12番地 (058)264-7716	投融資業務	昭和59年 4月27日

財務諸表 (単体)

第232期末貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
現金預け	194,151
現金	66,185
預け	127,966
買入金銭債権	0
商品有価証券	3,042
商品国債	2,943
商品地方債	99
金銭の信託	8,000
有価証券	1,008,292
国債	371,532
地方債	128,782
社債	172,002
株	235,864
その他の証券	100,110
貸出	2,822,569
割引手形	60,246
手形貸付	257,881
証書貸付	2,032,843
当座貸越	471,598
外国為替	3,360
外国他店預け	1,127
買入外国為替	1,386
取立外国為替	846
その他の資産	29,791
未決済為替貸	4
前払費用	114
未収収益	5,145
金融派生商品	13,489
その他の資産	11,037
有形固定資産	67,729
建物	15,781
土地	45,576
その他の有形固定資産	6,372
無形固定資産	11,755
ソフトウェア	2,403
ソフトウェア仮勘定	8,761
その他の無形固定資産	590
支払承諾見返	30,797
貸倒引当金	△ 44,034
資産の部合計	4,135,455

(単位：百万円)

科目	金額
(負債の部)	
預当座預金	3,624,884
普通預金	247,667
貯蓄預金	1,470,881
通知預金	120,116
定期預金	26,913
定期積金	1,673,835
その他の預金	188
譲渡性預金	85,282
コーポレートマネー	46,299
債券貸借取引受入担保	18,888
借入金	23,833
借入金	27,000
外国為替	27,000
売渡外国為替	738
未払外国為替	737
0	0
社債	15,000
その他の負債	31,391
未決済為替	142
未払法人税等	7,023
未払費用	3,703
前受	2,586
従業員預り金	2,206
給付補てん	0
金融商品	13,838
その他の負債	1,889
賞与引当金	1,367
役員賞与引当金	42
退職給付引当金	7,341
繰延税金負債	29,577
再評価に係る繰延税金負債	10,572
支払承諾	30,797
負債の部合計	3,867,734
(純資産の部)	
資本剰余金	36,839
資本	25,371
本剰余金	25,366
その他資本剰余金	4
利益剰余金	107,887
利益剰余金	20,154
その他の利益剰余金	87,733
別途積立	73,700
繰越利益剰余金	14,033
自己株	△ 1,379
株主資本合計	168,718
その他の有価証券評価差額	86,086
繰延ヘッジ損益	△ 37
土地再評価差額	12,953
評価・換算差額等合計	99,002
純資産の部合計	267,721
負債及び純資産の部合計	4,135,455

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第232期損益計算書 (平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	95,188
資金運用収益	69,538
貸出金利息	54,127
有価証券利息配当金	15,086
コールローン利息	127
預け金利息	0
その他の受入利息	197
役員取引等収益	14,323
受入為替手数料	4,561
その他の役員収益	9,761
その他業務収益	3,542
外国為替売買益	1,981
商品有価証券売買益	22
国債等債券売却益	1,538
その他の業務収益	0
その他経常収益	7,783
株式等売却益	4,785
金銭の信託運用益	23
その他の経常収益	2,975
経常費用	72,146
資金調達費用	7,069
預金利息	4,715
譲渡性預金利息	69
コールマネー利息	794
債券貸借取引支払利息	832
売渡手形利息	0
借入金利息	635
社債利息	6
その他の支払利息	16
役員取引等費用	4,225
支払為替手数料	898
その他の役員費用	3,326
その他業務費用	3,083
国債等債券売却損	1,704
金融派生商品費用	1,379
営業経費	46,309
その他経常費用	11,459
貸倒引当金繰入額	8,249
貸出金償却	11
株式等売却損	258
株式等償却	261
金銭の信託運用損	371
その他の経常費用	2,306
経常利益	23,041

(単位：百万円)

科目	金額
特別利益	99
固定資産処分益	90
償却債権取立益	9
特別損失	375
固定資産処分損	297
減損損失	78
税引前当期純利益	22,766
法人税、住民税及び事業税	7,171
法人税等調整額	1,916
当期純利益	13,677

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表 (連結)

連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額
(資産の部)	
現金預け金	194,294
買入金預け債権	0
商品有価証券	3,042
金銭的信託	8,000
有価証券	1,008,738
貸出金	2,806,651
外国為替	3,360
その他の資産	46,424
有形固定資産	113,336
建物	16,677
土地	48,091
その他の有形固定資産	48,568
無形固定資産	15,537
ソフトウェア	2,793
ソフトウェア仮勘定	8,761
その他の無形固定資産	3,982
繰延税金資産	1,788
支払引当金	32,871
貸倒引当金	△ 48,006
資産の部合計	4,186,040

(単位: 百万円)

科目	金額
(負債の部)	
預渡性預金	3,616,104
コールマネー及び売渡手形	41,299
債券貸借取引受入担保	18,888
借入金	23,833
外国為替	51,637
社債	738
その他の負債	15,000
賞与引当金	49,443
役員賞与引当金	1,466
退職給付引当金	61
繰延税金負債	7,367
再評価に係る繰延税金負債	29,590
支払引当金	10,572
負債の部合計	32,871
(純資産の部)	3,898,876
資本	36,839
利益剰余金	25,362
利益剰余金	109,765
自己株式	△ 1,139
株主資本合計	170,827
その他の有価証券評価差額金	86,112
繰延ヘッジ損益	△ 37
土地再評価差額	12,953
評価・換算差額等合計	99,028
少数株主持分	17,308
純資産の部合計	287,164
負債及び純資産の部合計	4,186,040

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科目	金額
経常収益	118,614
資金運用収益	70,313
貸出金利息	54,812
有価証券利息配当金	15,119
コールローン利息及び買入手形利息	127
預け金利息	0
その他の受入利息	254
役員取引等収益	17,691
その他業務収益	22,790
その他経常収益	7,818
経常費用	93,049
資金調達費用	7,296
預金利息	4,711
譲渡性預金利息	64
コールマネー利息及び売渡手形利息	794
債券貸借取引支払利息	832
借入金利息	848
社債利息	6
その他の支払利息	38
役員取引等費用	4,399
その他業務費用	19,957
営業経費	49,087
その他経常費用	12,308
貸倒引当金繰入額	8,877
その他の経常費用	3,430
経常利益	25,564
特別利益	104
固定資産処分益	90
償却債権取立益	13
特別損失	499
固定資産処分損	300
減損損失	164
その他の特別損失	35
税金等調整前当期純利益	25,169
法人税、住民税及び事業税	7,942
法人税等調整額	2,103
少数株主利益	1,278
当期純利益	13,845

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式事務のご案内・株式の状況

株式事務のご案内

◆決算日

毎年3月31日に決算を行います。

◆定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

◆配当金

期末配当は、毎年3月31日を基準日として、定時株主総会終了後、ご指定の方法によりお支払いいたします。中間配当を行う場合は、毎年9月30日を基準日として、同様の方法によりお支払いいたします。

◆基準日

定時株主総会については毎年3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

◆公告方法

日本経済新聞および岐阜市において発行する岐阜新聞に掲載して行います。

ただし、決算公告につきましては、下記のホームページアドレスに掲載して行います。

<http://www.juroku.co.jp/aboutus.htm>

◆株式事務取扱場所

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱送付先

東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081)

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

☎0120-232-711(通話料無料)

同取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

※株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話および、インターネットでも24時間承っております。

☎0120-244-479(証券代行部)

☎0120-684-479(大阪証券代行部)

インターネットホームページ

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、当行本支店・出張所でもお取次ぎをいたしますのでご利用ください。

(株券等の保管振替制度をご利用の株主様は、お取引の証券会社にお申出ください。)

株式の状況 (平成19年3月31日現在)

◆資本金

36,839,102,011円

◆株式の数

発行可能株式総数 460,000,000株

発行済株式の総数 366,855,449株

◆株主数

14,862名

株主優待のご案内

毎年3月31日現在、1,000株以上ご所有の株主様に対し、ナチュラルミネラルウォーター1箱(500ml・24本入)を贈呈いたします。



単元未満株式に関するお知らせ

単元未満株式の買取請求および買増請求は、左記の株式事務取扱場所において受付しております。なお、買増請求につきましては、毎年3月31日および9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間は受付を停止いたします。

株券の電子化に関するお知らせ

- 株券の取引等が、より安全かつ迅速に行われることを目的として、2004年6月9日に「株券の電子化」に関する法律が公布されました。
- 株券が電子化されると、上場会社の株券は無効となりますが、株主の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されます。
- 正式には、政令により実施日が決定されますが、経済界・金融界としては、2009年(平成21年)1月を実施目標として準備を進めています。
- 株券をお手元にお持ちの場合は、株券の電子化後に上場会社が株主の権利を確保するための口座(特別口座)を開設いたしますが、この口座では株式の売買はできません。株式を売買するには証券会社に口座を開設し、株式の振替手続きが必要になります。
- 特別口座は株券の名義人の氏名で開設されますので、お手元にお持ちの株券がご本人名義でない場合には、名義書換のお手続きをお早めにお済ませください。(株券の電子化実施直前は左記の株主名簿管理人や証券会社の窓口の混雑が予想されます。)
- 株券を証券会社を通じて証券保管振替機構(ほふり)にお預けの場合は、特段のお手続きは必要ありません。



いつも身近に

十六銀行



山田貴敏®



このミニディスクロージャー誌は古紙配合率100%再生紙を使用しております。
また、環境に配慮した植物性大豆油インキを使用しております。

十六銀行ミニディスクロージャー誌

平成19年6月発行

株式会社 十六銀行

岐阜市神田町8丁目26 TEL (058) 265-2111

ホームページアドレス <http://www.juroku.co.jp/>